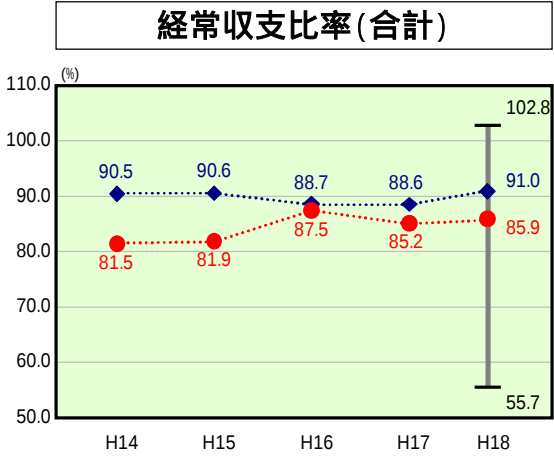


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

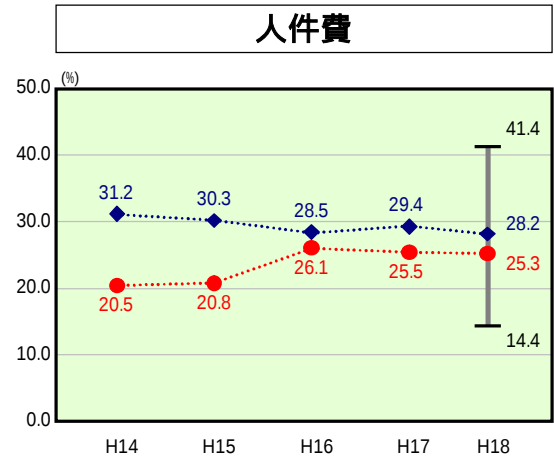
経常収支比率の分析



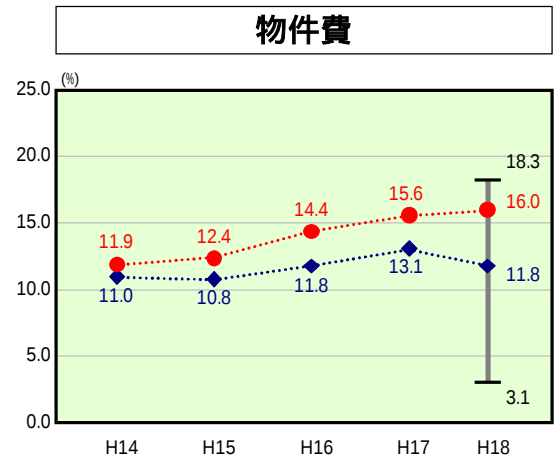
当該団体値
類似団体平均
類似団体最大値
類似団体最小値

人口	49,995 人(H19.3.31現在)
面積	746.24 km ²
歳入総額	30,619,385 千円
歳出総額	28,681,237 千円
実質収支	1,744,849 千円

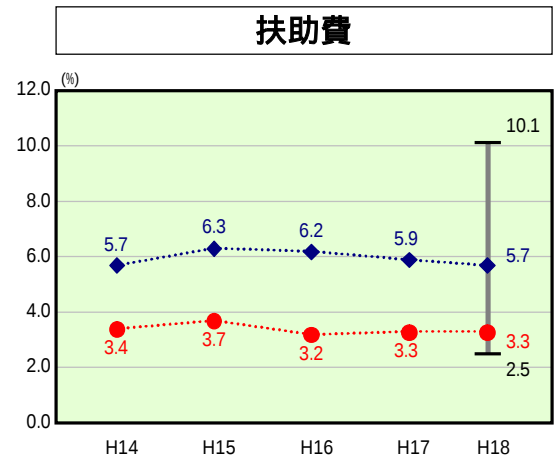
H18類似団体内順位
15/87
全国市町村平均
90.3
新潟県市町村平均
88.5



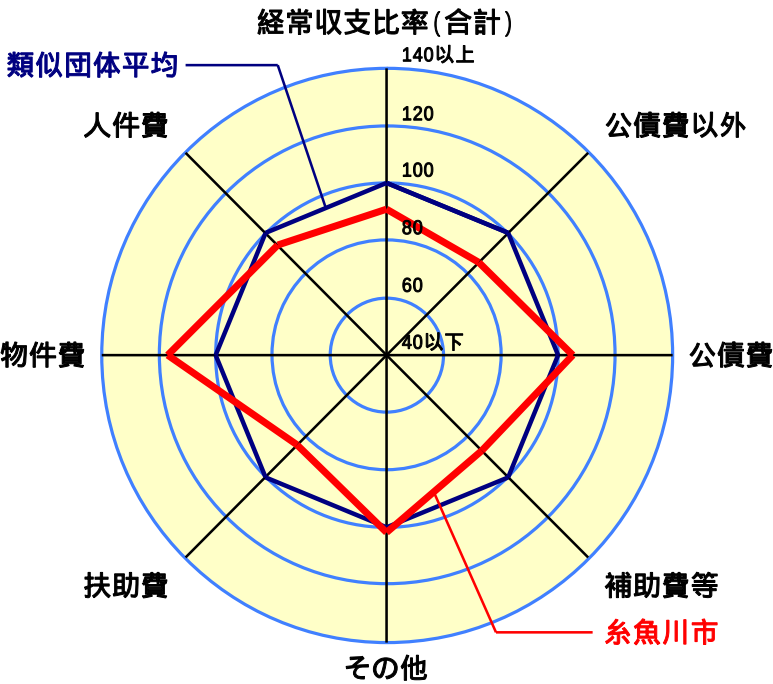
H18類似団体内順位
22/87
全国市町村平均
28.2
新潟県市町村平均
27.7



H18類似団体内順位
85/87
全国市町村平均
12.9
新潟県市町村平均
12.4



H18類似団体内順位
5/87
全国市町村平均
8.6
新潟県市町村平均
6.4



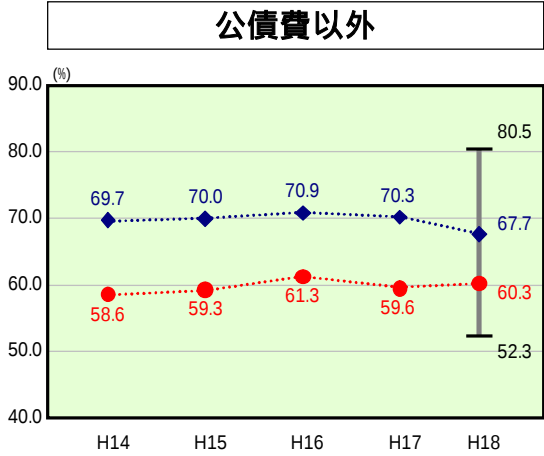
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

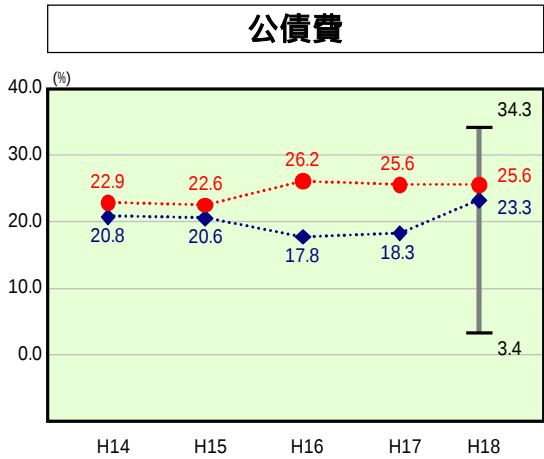
類似団体平均より若干良好な数値となっているが、平成14年以来、上昇傾向にある。平成18年度の上昇要因については、算式の分子である経常的支出はほとんど前年度同様であることに對し、分母である税収、普通交付税等の経常一般財源が減少していることによる。今後は、産業振興による税収基盤の強化、徴税率の向上により経常一般財源の確保に努めるとともに、行政改革への取り組みにより事務管理費等の経常経費の削減に努める。

物件費：施設の維持管理費等による経費が増加傾向にあることにより、物件費に係る経常収支比率は年々増加しており、類似団体内における順位も87団体内85位と非常に低い順位となっている。今後は、行政改革への取り組みにより、内部経費の削減に努める。

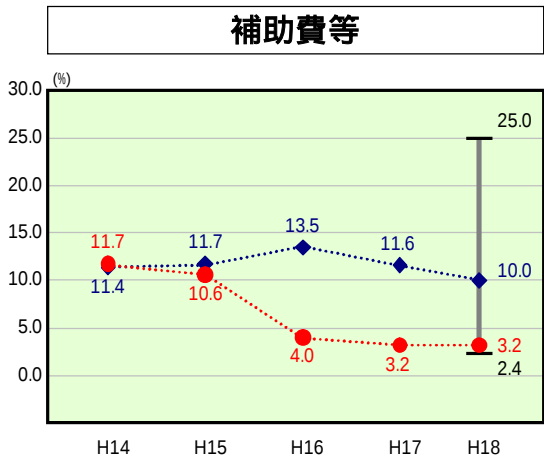
平成15年度以前の決算は、市町合併前の決算なので糸魚川地域広域行政組合に係る経費については、負担金として補助費にて支出している。よって、平成16年度以降と比較して、補助費が高いポイントであることに對し、人件費、物件費、公債費などの各費目が低いポイントとなっている。



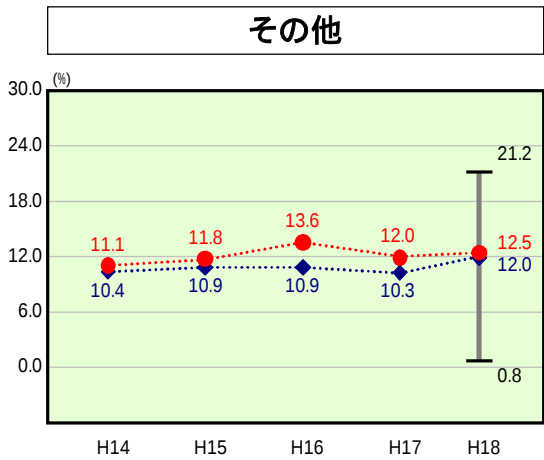
H18類似団体内順位
7/87
全国市町村平均
70.5
新潟県市町村平均
68.2



H18類似団体内順位
65/87
全国市町村平均
19.8
新潟県市町村平均
20.3



H18類似団体内順位
5/87
全国市町村平均
10.2
新潟県市町村平均
8.9

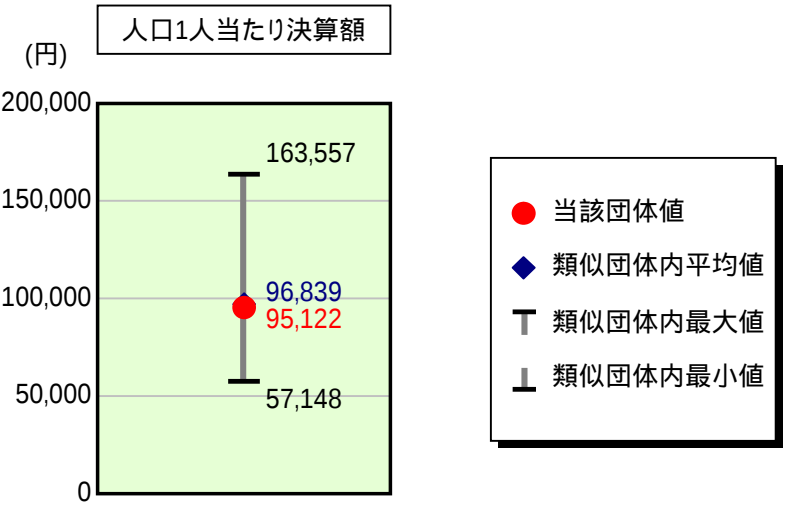


H18類似団体内順位
50/87
全国市町村平均
10.6
新潟県市町村平均
12.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



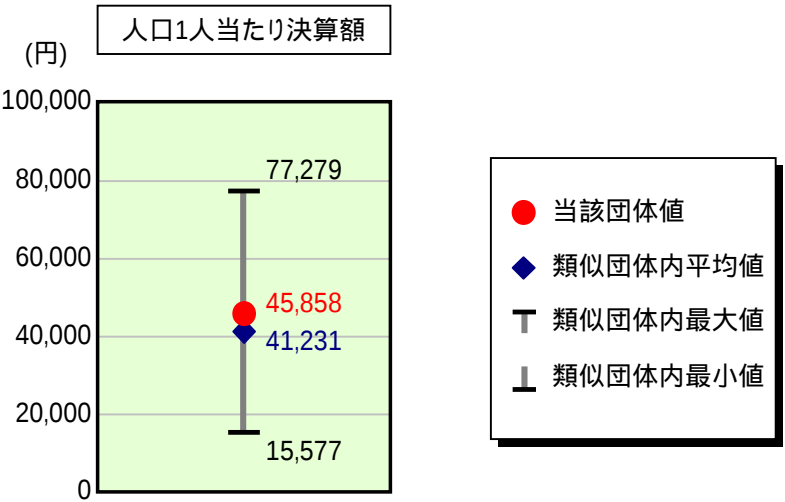
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,480,667	89,622	89,252	0.4
賃金(物件費)	451,698	9,035	4,892	84.7
一部事務組合負担金(補助費等)	39,205	784	6,848	▲ 88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,357	2,247	3,287	▲ 31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	215,045	4,301	2,080	106.8
▲退職金	▲ 543,335	▲ 10,868	▲ 10,401	4.5
合計	4,755,637	95,122	96,839	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.42	9.86	1.56
ラスパイレス指数	91.7	95.3	▲ 3.6

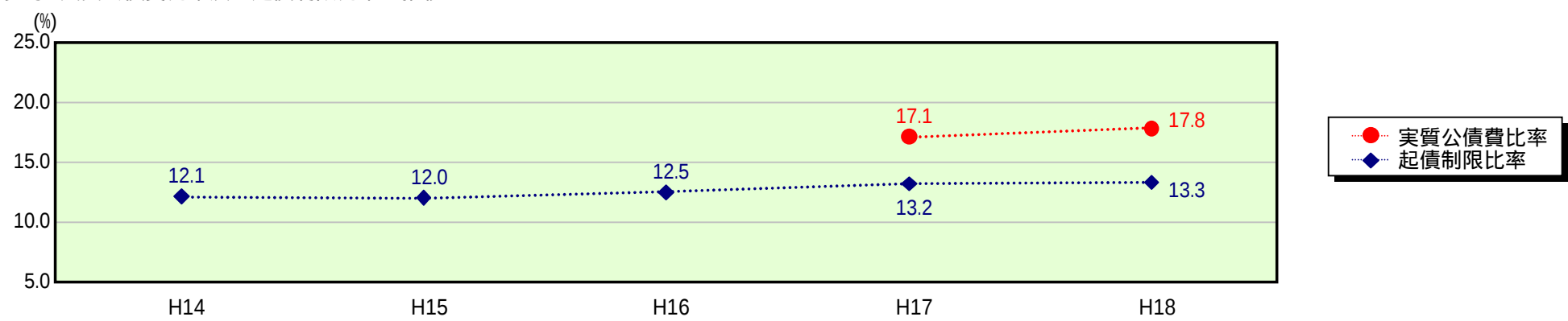
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,060,933	81,227	65,486	24.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,345,021	26,903	18,494	45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,152	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	96,960	1,939	2,450	▲ 20.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,210,254	▲ 64,212	▲ 50,378	27.5
合計	2,292,660	45,858	41,231	11.2

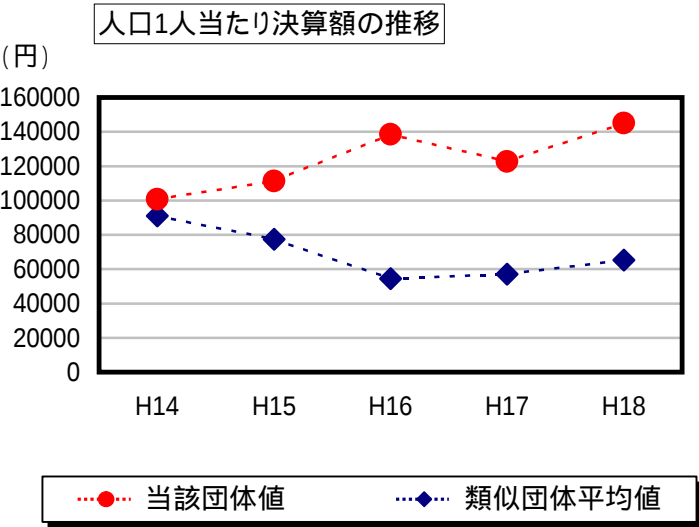
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 糸魚川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	3,178,146	100,772	▲ 13.4	90,977	▲ 10.9	▲ 2.5
うち単独分	2,316,797	73,460	12.2	47,608	▲ 18.0	30.2
H15	3,501,408	111,400	10.5	77,376	▲ 14.9	25.4
うち単独分	1,992,474	63,392	▲ 13.7	38,485	▲ 19.2	5.5
H16	7,094,146	138,563	24.4	54,368	▲ 29.7	54.1
うち単独分	3,755,909	73,360	15.7	38,585	0.3	15.4
H17	6,209,452	122,738	▲ 11.4	57,030	4.9	▲ 16.3
うち単独分	4,125,006	81,536	11.1	37,129	▲ 3.8	14.9
H18	7,254,472	145,104	18.2	65,235	14.4	3.8
うち単独分	4,316,040	86,329	5.9	35,265	▲ 5.0	10.9
過去 5 年間平均	5,447,525	123,715	5.7	68,997	▲ 7.2	12.9
うち単独分	3,301,245	75,615	6.2	39,414	▲ 9.1	15.3